日本経済新聞 2021/11/18付 朝刊「経済教室」

ていくかである。

近年高まっているのは、

問われているのは、それを

義も十分に成立し得る。今、

く、それに役立つ資本主

社会課題を解決・軽減して ちだった。しかし、実は、

どういう仕組みで実現させ

題意識だが、ここで見落と

されがちなのは、その裏側

った大きな社会課題への問 環境問題や格差の拡大とい ※無断複写・転載を禁じます



柳川範之

ポ

0

複数課題の重みづけは明確な基準が必要

れを提供した企業は高収益 だ。そうすれば、やはりそ

を得てもおかしくはない。

課題解決と収益が両立する仕組み作りを

技術革新で社会課題の実態把握が容易に

0

0

いうと、今までは資本主義

社会の課題と資本主義と

が社会的な課題を生み出し

ているのだ、と考えられが

## 課題を解決す

あげられるようになった。 解析によってかなり精度を の実態も、人工衛星の画像 把握が難しかった森林破壊

消費実態もPOS(販売時

社会課題を資本主義で解決する 社会課題解決に貢献 課題解決を収益機会に 見える化を活用した - クホルダー資本主義 制度の工夫 実態の精緻な見える化が可能に 民間企業の技術革新 資本主義

体が困難だった。それがや

れば実態を把握すること自 でいるといっても、昔であ

という事実だ。

たとえば、温暖化が進ん

2術が大きく進歩している 、課題の実態を把握する

> を活用した技術革新によっ られるようになった。 上げ、改善の方向性を考え からこそ、問題として取り て、その詳細なデータや実 実態をある程度データ化し だろう。格差問題も、その し把握できるようになった さらに、デジタルデータ が、今の資本主義の特徴な 精度が格段にあがったの 社会課題の「見える化」の できるようになっている。 などによって、迅速に把握 つまり、技術革新によって、 点情報管理)データの活用

よって支えられているもの の中で、民間企業の開発に うな実態把握の技術革新 は、市場経済のメカニズム ひらく。なぜなら、このよ 経済の新たな可能性を切り もう少し厳密にいえば市場 この点は、資本主義の、

とが可能になりつつある。

たとえば今までは正確な

イムに近い形で把握するこ

態の推移を、よりリアルタ

確になる。そうすれば、よ スをデータとしてしっかり 献しているのかが、より明 が、あるいはどの製品が貢 把握できれば、どこの企業 だからだ。 り社会課題の解決に資する

その製品が貢献しなくて ずだからだ。あるいは直接 の課題の解決を人々が本当 に望んでいるならば、それ を消費者は高く評価するは に貢献する製品やサービス なぜなら、そもそも、そ

高まるはずだ。 れる可能性も、原理的には ような企業が収益をあげら また、課題解決のプロセ いる点もここにある。 規制上の工夫を必要として だ。今、多くの国が制度や の構造的理由があるから るような、少なくとも3つ ない。そこには以下で述べ それがそのまま企業の利益 課題の解決を目指しても、 や業績に直結するとは限ら ただし、実際には、社会

その企業の高い製品を買わ 関心があるとは限らない 然あり得る。 し、個々人が、自分だけが も、すべての消費者が強い するからである。社会課題 てしまうという行動は、当 いだろうと安い製品を買っ なくても大勢には影響がな の解決に関心はあるとして (ただ乗り)問題が発生 1番目は、フリーライダ

な理由はここにある。 が対応する必要がある大き て、市場メカニズムが完全 には機能しないため、政策 社会課題の解決に関し

成果が上がらないことにも

なりかねない。

点でもあろう。

に行ってきた経営と異なる

得る。国がある程度の基準 政府を通さないクラウドフ をルールとして設定して、 関与の仕方はいくつかあり アンディングの活用なども する方法もある。あるいは、 取引のように、市場を活用 対応もあり得るし、排出権 強制的に貢献させるなどの ただし、そのための政策 明確にすることが必要だ。 標のウエートをできるだけ うにするとともに、複数目 セスを明確に評価できるよ ためには、成果達成のプロ これらの問題を回避する 0 0 0

論されている、株主のこと だけを考えるのではなく、 この点は、近年活発に議

が必要であり、民間の活力 いずれも実態のデータ把握 考えられる。重要な点は、

をいかに使うかがポイント

のかも把握できず、成果を がどの程度努力をしている れば、それぞれの国や企業

もし測定自体ができなけ

判断することも難しかった

壁な形ではないにしても行

なり、排出量の測定が、完 排出量を問題とするよう<br />
に る二酸化炭素(CO゚)の がて、その大きな要素であ

われるようになった。

は、あちらもこちらも達成 が発生する。場合によって どの目標をどの程度重視し なる。しかし、そうなると、 標の達成を迫られることに も組織もどうしても複数目 制度設計が求められる。 可能にすることがやはり第 り詳細な正しい実態把握を る。この点については、よ ているかのように見せかけ 装が起きてしまう可能性 しようとして、結果、何も て行動すべきかという問題 解決しようとすると、社会 である。様々な社会課題を 題は、複数目標の選択問題 でるような仕組みづくりや る活動が問題となって、 ュと呼ばれている、対処し ば、近年グリーンウオッシ だ。環境問題についていえ して、より投資リターンが データ把握の技術革新に対 3番目のより本質的な課 である。そのためには、 2番目は、ごまかしや偽 り多様な利害関係者(ステ ステークホルダー資本主義 ークホルダー)を重視する においても重要な含意をも 従業員や地域住民など、よ

と、人々は明確に評価され の罠(わな)」とでもいう まうという「マルチタスク の目標は成果が明確でない 明確に評価されるのに、別 べき問題も生じる。 る目標のほうに注力してし また、ある目標は成果が

はどんな経済の仕組みであ ロセスの問題であり、それ 的に集約するかは、政治プ 価値判断や意見をどう政治 うのは、国民全体が考える をして判断すべきか、とい をどのようにウエートづけ の社会的課題や経済的利益 フ(相反)が発生する複数 べき価値判断である。その でみたときに、トレードオ ただし、より大きな視点

筆、原則月1回掲載します。 4人の筆者が交代で執

っても避けて通れない課題

であることだ。

社の製品を積極的に、多少

く評価するならば、その会 献をした企業を消費者が高

高くても買おうとするはず

も、たとえば大きな地域貢

ダー資本主義の大きなポイ 理由だからだ。 ら、というのがもう一つの の点が新しいステークホル なものになりかねない。こ では、どの目標も中途半端 ダーの利害を考えていたの 形で、様々なステークホル の設計なしに、漠然とした ロセスの管理やガバナンス 考えられるようになったか ある程度コントロールする いるのは、社会課題が大き ントであり、日本が伝統的 ナンス(企業統治)として 仕組みがコーポレートガバ ダーの利害をきちんと把握 大きいが、各ステークホル くなってきたという要因も して、マルチタスク問題を した資本主義が注目されて したデータによる目標とプ 言い換えると、きちんと ステークホルダーを重視